

事務事業名		さの健康21プラン推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	地域医療係	担当課長名	川島紀昭	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6905	一般	4	1	1	さの健康21プラン推進事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	健康増進法		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		その他市民に対する事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	市長マニフェスト		1-5								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
「さの健康21プラン(第2期計画)」(推進期間平成26年度～35年度)に基づき、平成26年度から事業を推進する。 市民に「さの健康21プラン」を周知し、ともに推進していくため、健康教室開催時等様々な場面で周知するとともに、「さの健康21プラン」に関するチラシを年に3回作成し、広報さのに合わせて班回覧し周知を図る。	「さの健康21プラン」に基づき、各担当部署において各種健康づくり事業を実施した。健康増進課としても、各種健康教室や健康まつり、健康大学等の様々な機会に「さの健康21プラン」の周知を図った。啓発用に健康情報を掲載したチラシを作成し、広報さのに合わせて、年3回(7月、11月、3月)班回覧した。						
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
啓発用チラシの配布	回		3	3			
市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市人口	人	123,182	122,582	121,522		
目的	③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
心身共に健康でいきいきと生活出来るようにする。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	健康教室・健康相談等参加述べ人数	人	3,817	3,355	3,900		
結果(どのような結果に結びつけますか?)	④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)						
市民が、健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアンケート)	%	73.8	75.8	76.0	77.0	78.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		114	115			
	事業費計(A)	千円	0	114	115	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					消耗品費	114	消耗品費	115
	人件費	人		3	3			
のべ業務時間	時間		160	160				
人件費計(B)	千円	0	631	631	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	745	746	0	0		

事務事業名	さの健康21プラン推進事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「さの健康21プラン(第2期計画)」(推進期間平成26年度～35年度)の策定を平成24年度、25年度の2か年でを行い、平成26年度からプランを推進する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「さの健康21プラン」(第1期計画)は、平成16年度から平成25年度までの10年間の計画であり、平成26年度以降の第2期計画の策定がされた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年度プランの検証を行うこととされた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	プランを推進していく中で、市民一人一人が健康に関心を持ち、健康を増進し疾病を予防することは、市民の心にもゆとりが生まれ、いきいきとした生活を過ごすことができるため、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市民の健康づくりの基礎となるプラン推進のための事業を市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	子どもから高齢者まで、健康づくりは市民全体の問題であり、その市民を心身ともに健康で生き生きと生活できるようにする意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	プランに設定された目標値に近づくように各種事業に取り組むことにより、向上余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	啓発用の消耗品等であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民一人ひとりの健康づくり推進を目的とした市全体の健康づくりのプランを推進することであり、受益者負担の必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民全員が健康に対する正しい知識を深め、健康づくりに取り組んでもらい、心身ともに健康でいきいきと生活出来るようになった時にこの事業は終了する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) プランに設定された目標値に近づくように各種事業に取り組むことにより、向上余地がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	市民に、自分の健康は自分自身で守るということを理解してもらい、市民一人一人が健康づくりに取り組む必要がある。 そのためには、市民と直接接する事業や普及啓発活動の充実を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					